

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月 28日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2012

課題番号：21720222

研究課題名（和文） 中世・近世移行期、北関東における地域社会構造の研究

研究課題名（英文） Research on the social structure in North Kanto region in 16-17 century

研究代表者

牧原 成征（MAKIHARA SHIGEYUKI）

東京大学・大学院人文社会系研究科・准教授

研究者番号：20375520

研究成果の概要（和文）：中世・近世移行期、北関東における地域社会構造について、具体的にはとくに武蔵国横見郡和名村内のかわた集団とその周辺の地域社会構造との関係を検討し、中世末から近世半ばにかけての歴史的展開を跡づけた。また上野・下野の長吏とその集団・周辺地域についても比較検討を進め、土地制度と村落、商人と流通・都市、百姓身分などの研究史上の論点の再検討をも併行して行って、当該期の社会構造とその変容についての知見・理解を深めた。

研究成果の概要（英文）：In this study, I examined social structure in North Kanto region such as Musashi, Kozuke and Shimotuke in 16-17 century, especially the group of what they call 'kawata' in Wana, Musashi and its environs. Besides, I reviewed topics in the study of early modern Japanese history, such as land system and community, merchants and trade, and the social position(mibun) of 'hyakusho'.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学、日本史

キーワード：中・近世移行期、地域社会構造、土地制度、身分、社会集団

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は近江や信濃を中心に、中世末から近世初期にかけての社会変動や地域社会構造、交通や流通のあり方を検討してきた。とくに豊臣政権の本拠地ともいえる近江など畿内近国については、中世から近世への移行期における土地制度と地域社会構造の変化を、ある程度跡づけることができた。そこでは安良城盛昭・佐々木潤之介・朝尾直弘・

水本邦彦らによる近世社会の基礎構造に関する理解を克服することをめざし、かつ中世史の側からの移行期理解（勝俣鎮夫・藤木久志ら）にも批判を投げかけた（牧原成征『近世の土地制度と在地社会』東京大学出版会、2004年）。

一方、畿内近国以外の地域、たとえば東国については、相当に異なった社会構造を想定する必要がある、これまでに信濃をフィールドに検討をしたことがあるが、不十分なもの

にとどまっていた。また一口に東国と言っても地域性は多様であり、それぞれの地域に固有の歴史過程と社会構造を、地域比較史的な観点からいねいに検討する課題を残していた。

日本史研究の動向を広く見渡しても、戦国期研究は活況を呈しているが、史料の制約のため民衆レベルの社会構造の検討は不十分であり、この点では膨大な近世史料を十分かつ有効に活用する必要がある。一方で、近世史研究者の多くは戦国期研究の成果に学ぶ姿勢が乏しく、17世紀以前についての本格的な検討を怠り気味であり、17世紀の地域社会研究は相対的に大きく立ち遅れている。これを克服して移行期の追求を進め、研究の断絶を埋める作業は重要だと考えた。

2. 研究の目的

以上をふまえて本研究では、具体的なフィールドを北関東に定め、近江や信濃等との地域比較史的観点を重視しながら、中世・近世移行期の地域社会構造とその変容過程を検討することとした。

その際、いくつかの地方文書の史料群を具体的にとりあげて、村落を中心とする地域社会構造を個別事例に即して実証的に明らかにすることを目指したが、その前提として戦国期における地域的な領主制の特質、統一期における政治過程、兵農分離や検地の特質などを十分検討することを心がけた。また、村落だけでなく都市や流通の検討を並行して行ない、様々な社会（身分）集団を総合的・多面的に捉える視角を深め、地域社会の総合的把握を目指すこととした。

3. 研究の方法

本研究の方法は以下の点に特徴を有する。

第一に、戦国期研究と近世中期以降の地域社会研究とはともに大きく進展しているが、相互に研究の成果を摂取しあうことが少なく、史料の活用のうえでも断絶がある。本研究では双方の研究成果に深く学ぶとともに、中世史料・近世史料双方を十分に活用することを方法的な特徴としたい。

第二に、地域比較史的観点を重視することがあげられる。戦国期の村落研究は、村の自立性を強調するものの、地域性の差異をあまり重視していない。一方で、近世史の側では地域に根ざした成果が生み出されているが、地域に内在するがゆえに逆に地域的特質に無頓着にもなりがちである。とりわけ近世初期を検討する場合には、地域比較史的観点を導入することで、史料の乏しさを補う効果が

あると考える。申請者は近江・信濃という異なる地域をフィールドに研究を進めてきたので、さらに北関東をフィールドに加えることで、研究に新たな進展をもたらすことが期待できる。

第三に、村落史の方法をベースにしながらも、都市や流通、様々な身分集団を総合的に捉える視角を深めることである。これらは別々の研究分野として専門的に担われることが多くなっているが、申請者は、会津の商人司と商人仲間の再検討や、下野佐野の長吏とその集団の分析をすでに進めており、総合的・複合的に地域社会を捉える方法を深めたい。

4. 研究成果

(1) 本研究では、以上のような目的と方法をふまえて、都市や流通、様々な身分集団によって成り立つ地域社会構造を実体的に捉えるために、下野佐野の長吏とその集団（かわた・えた身分の集団）を検討した成果を直接の前提として、とくに長吏・かわた（えた）身分の集団に注目して地域社会構造を分析することを目指すこととした。

この観点から関東北部～中部の地域を見渡すと、まず武蔵国横見郡和名村（現在の埼玉県吉見町）内のかわた村（下和名）に残された「鈴木家文書」が注目される。同文書は『埼玉県部落問題関係史料集 鈴木家文書』全5巻として埼玉県同和教育研究協議会から1977～79年に刊行され、それ以来、峯岸賢太郎・塚田孝をはじめとして多くの研究が蓄積され、えた・非人身分の組織や職場について解明が進んでいる。とくに塚田孝はそれをふまえて、社会集団の「重層と複合」という観点から近世社会をとらえる方法を提起したのだが、ほかならぬ和名村のえた身分を地域社会構造との関連で捉えようとする姿勢は弱かった。この例に限らず、特定の地域社会構造を、異種の社会集団の「複合」の観点から分析した成果は、なお豊かとは言えないのが現状である。

また、下野佐野における検討をふまえて和名村周辺地域を見直すと、一見すると農村地帯で、町場に近接しているわけでも戦国期に有力な国衆や大名の本拠であったわけでもなく、そもそも、なぜ和名村にかわた集団が存在した、存在しえたのかは、重要な検討課題となる。先行研究にはこうした視角はなく、これを周辺の地域社会のありようのなかで検討することとした。

そこで、「鈴木家文書」を読みなおすと同時に、その隣村の久保田村に伝来した新井家文書（埼玉県立文書館収蔵、最近になって目録が刊行された）を利用して、つまりは百姓

の地方文書とえた小頭の文書群とを複合的に利用することによって、上述の課題に迫ろうとした。

その際、これまで研究代表者が取り組んできた土地制度史・村落史・流通史の方法や観点を活かし、除地の歴史性を重視した点、村請制の村と集落との区別を意識した点、えた身分のテリトリー（職場）を関東における「領」や割元・触元の問題と関連させて検討した点、市場や商人集団という観点からかわた集団をとらえようとした点などで新しい分析の視角を示すことができた。また、職場絵図・村絵図・明治期迅速測図・洪水地形分類図などを用いて歴史地理的な観点からの分析を深めたことも成果である。

その結果として、和名村のかわた集団とその周辺地域について、次のような点を明らかにすることができた。

① 下和名は、松山から鴻巣へ向かう街道と、久保田村から御所村へ向かう道とが交差する交通の要衝にあった。南隣の久保田村には宿があり市場も立てられた。北隣の御所村には、古くからの由緒をもち横見（吉見）郡中全体を檀那とするような大寺院息障院と、多くの参詣者を集める岩殿山吉見観音とがあった。下和名はそれらの中間に位置し、氾濫原の低地にあって、ここに乞食・勸進層としての性格を有するかわたが発生したのは、一定の必然性があった。それらの環境は中世末にはほぼ揃っており、かわた集団もそうした歴史的条件のもとで生成したといえる。

② 近世になると、横見郡はほぼ全域が幕領とされ、代官のもと「下吉見（領）」として一体的に支配され、久保田村の新井家が割元に登用された。この段階での下吉見領は自治的な共同組織の性格をもつとは言えない。慶長末年には検地が行われ、下和名のかわた集団は零細な名請地のほか、屋敷を除地として認められ、下吉見領内の行刑役を課されると同時に諸役を免除され、その地位が公定された。やがて代官と割元の主導で、下吉見領の平野部を圍繞する大囲堤が築造され、その大半を潤す用水路が整備された。

③ 同じく近世になると、下和名などこの地域のかわた集団は、幕府に仕える関八州えた頭弾左衛門の支配下に組み込まれたが、その後、各えた村は、周辺の村々を勸進と斃牛馬取得のテリトリーとして確保しようとせめぎあい（下吉見領の縁辺部分は結果的に近隣のえた村のテリトリーに帰属した）、弾左衛門役所がその職場所有を保障する秩序が18世紀には形成された。

④ 下吉見領は、18世紀になると旗本知行所が次々と設定されて支配の枠組みとしての役割は低下したが、郡中の主要部分（平野部）を圍繞する堤、その多くを灌漑する用水路を中核に、一体的な地域として自治的な性格を

強めた。下和名も「下吉見領のかわた」としての性格や役割をもちつづけ、大囲堤や多くの用水堰・溜池、息障院の番人等を、扶持を受けて請け負った。一方で彼らは惣組として草履の製造と久保田市での販売を行い、それを固有の職分として分業の一角を担った。近世後期に当該地域で農村荒廃が進行するなかでも、小頭甚右衛門家を中心にむしろ経済的に発展して百姓身分と軋轢を生じてゆくことになる。

以上のような武蔵下和名と下吉見領のありようを、朝尾直弘や横田冬彦が検討した畿内近国の例と引き比べてみると、惣村・郡中惣の発達、所有・権利関係・分業の成熟度、ケガレ観念の濃淡など、その相違は顕著である。こうした地域比較を今後の課題として挙げるができる。

(2) 北関東では、足利領山下村・館林領成島村・新田領村田村に、かつて検討した佐野の長吏小頭太郎兵衛と同等の有力な長吏小頭が存在した。これらについては史料が必ずしも豊富にあるわけではないが、佐野との比較を念頭に、先行研究に学びながら検討を進めた。

『下野国半右衛門文書』などを検討した結果、これら三家には密接な関係があることが明らかであるが、それは戦国期における領主長尾氏・由良氏による足利領・館林領・新田領支配と深い関わりがあり、それを主張する三家の由緒には事実を反映した部分があるといえる。

一方で、これらの職場の構造、組下と家来のあり方、除地のあり方などをみると、佐野や結城・小山の例を含めて、かなりの偏差があり、地域社会構造と中近世移行期における領主の変動に規定された、長吏家の求心性とかわた集団の自律性という観点から、典型的・段階的に理解できると考えられる。

これらの点については、なお関連史料の調査をする余地が残されており、そのうえで成果を発表する予定である。

(3) 以上のような北関東における地域社会構造の分析と並行して、3つの方向へ研究を深めた。一つは、土地制度と村落という観点から地域比較史的な検討を進めたことである。

① 具体的には、まず中世・近世移行期における近江（滋賀県）の土地制度と地域社会構造について、これまでの自身の研究成果を再検討しつつ新たな史料の分析を加え、総括的に論じた。そこでは、一定地域内における土地制度・社会構造の実態と、個別の地域をこえた動き・地域間交流の進展が、新しい土地制度・社会構造を生み出す過程を跡づけ、異なる地域を分析する際にも参照しうる研究

の方法・視座を迫及した。

② 「大山喬平氏の中世社会論に学ぶ」というワークショップでコメントを求められた機会に、近江・信州に北関東の例を加えて、地域比較史的に中世末における郷と村の実態を検討し、それらを近世から遡って考える方法について考察した。また「近世化」論と日本」というシンポジウムで報告を求められた機会に、東アジア史の小農社会論をどう受け止めるべきかを考え、日本近世史の小農自立論や百姓成立論のもつ問題点を検討・指摘した。

③ 信濃伊那郡虎岩村における中世・近世移行期の土地制度と村落構成、村請制の成立について実証的に再検討を行い、先行研究における理解を改めた。利用した平沢文書は当該期、東国の地方文書の白眉といえるもので、同村の土地制度・村落構成・村請制に関する評価を改めたことは、東国の土地制度と村落に関する理解をかなりの程度、修正することにつながると思われる。

(4) 二つめとして、商人と流通に関する研究史上の論点を整理し、史料解釈に即して再検討した。江戸・仙台・会津若松・飯田など東国における城下町とそこを中心とする流通構造を比較史的に検討する方法や意義について提言した。

(5) 三つめの方向として、百姓身分論について再検討を行った。とくに国家が課す国役や陣夫役の体系によって百姓身分が定められたというかつての学説について、確固たる根拠がないことを指摘し、そうした議論の見直しをあらためて提起した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① 牧原成征「かわた村と地域社会——武州下和名と下吉見領」『東京大学日本史学研究室紀要別冊 吉田伸之先生退職記念 近世社会史論叢』2013年4月、129-144頁、査読なし
- ② 牧原成征「商人と流通の近世」『論集きんせい』34、2012年5月、2-12頁、査読なし
- ③ 牧原成征「日本近世身分論の原点」『東京大学文学部次世代人文学開発センター研究紀要 文化交流研究』25、2012年3月、47-53頁、査読なし
- ④ 牧原成征「中近世移行期をどうとらえるか——江北の土地制度を中心に」『歴史科学』205、2011年5月、3-23頁、査読なし

し

- ⑤ 牧原成征「虎岩郷の天正検地と土地制度」『飯田市歴史研究所年報』8、2010年8月、81-95頁、査読あり
- ⑥ 牧原成征「十七世紀の年貢収取と村請制——信州伊那郡虎岩村を対象として」『東京大学日本史学研究室紀要別冊 近世政治史論叢』2010年3月、259-275頁、査読なし

[学会発表] (計4件)

- ① 牧原成征「日本の近世化をめぐる——小農社会論の受け止め方を中心に」、歴史学研究会日本近世史・ヨーロッパ中近世史部会合同シンポジウム「近世化」論と日本——「東アジア」の捉え方をめぐって一、2013年1月12日、於東京大学駒場キャンパス
- ② 牧原成征「(コメント) 近世から中世末のムラを考える」、ワークショップ「大山喬平氏の中世社会史論に学ぶ」、2012年10月6日、於東京大学文学部
- ③ 牧原成征「商人と流通の近世」、近世史研究会例会(シンポジウム「21世紀の近世史研究——吉田伸之氏の業績に学ぶ」)、2011年12月18日、於東京大学文学部
- ④ 牧原成征「中近世移行期をどうとらえるか——江北の土地制度を中心に」、大阪歴史科学協議会大会、2010年6月12日、於関西学院大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

牧原 成征 (MAKIHARA SHIGEYUKI)
東京大学・大学院人文社会系研究科・准教授
研究者番号：20375520

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：